

技術力重視の選定要望

建コン協、整備局ら意見交換



建設コンサルタンツ協会（廣谷彰彦会長）と関東地方整備局などは24日、「建設コンサルタンツ業務の諸課題に関する意見交換会」を開いた。写真。建コン協は、技術力による選定▽発注者支援におけ

る建設コンサルタントの活用▽施工段階における設計者参画の制度化▽品質の確保と照査――の4点を要望した。

Ⅱ 1面参照

建コン協は、関東ブロック発注者協議会で地方自治体のプロポーザル方式拡大を議論することや、総合評価方式の適切な運用、実績が少なく地域精通度や意欲のある企業が参画できる仕組みの構築を要望。発注関係事務の代行・補助、CM（コンストラクション・マネジメント）業務、設計・施工一括方式に参画できる仕組み、工事着手前や途中

段階に参画する仕組みと報酬・積算基準を求めた。

また、早期発注や履行期間の適切設定、繰り越しなどによる納期集中の解消、「ワンデーレスポンス」や適時条件提示、合理的な工期延長、特記仕様書における積算条件の明記、見積徴集部分の価格範囲の開示、見積額がばらつく業務の低入調査時の協議申し立て制度、地域・専門コンサルなどを生かす共同設計方式などを要望。自治体の最低制限価格制度や低入札価格調査制度の適用と予定価格事前公表の廃止を求めた。